

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 ソレキア株式会社

コード番号 9867 URL <http://www.solekia.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 義和

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長

(氏名) 宮崎 雅司

TEL 03-3732-1132

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	14,188	△0.3	△169	—	△111	—	△91	—
26年3月期第3四半期	14,226	5.7	△27	—	20	—	△16	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △90百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 0百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△10.53	—
26年3月期第3四半期	△1.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	11,696	5,573	47.7
26年3月期	14,225	5,857	41.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 5,573百万円 26年3月期 5,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,700	△4.0	210	△65.7	250	△61.8	130	△55.0	14.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	10,169,610 株	26年3月期	10,169,610 株
27年3月期3Q	1,480,167 株	26年3月期	1,476,743 株
27年3月期3Q	8,690,935 株	26年3月期3Q	9,143,969 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、実質所得の減少から高額品の買い控えが目立つなど、個人消費は依然として低迷が続いております。一方、雇用環境は明るさを増し、大手製造業を中心に好決算が相次ぐなど企業業績回復の動きも続いておりますが、円安に伴うコスト増が足かせとなっている中堅中小企業や非製造業など内需関連企業の景気の回復力は弱く、地域や業態間でバラつきが見られる状態となっております。

企業のICT投資につきましては、IT基盤の整備・充実など戦略投資への意欲の高まりは継続しているものの、今後の世界経済、為替相場、原油相場の動向や中東情勢など不透明な部分も多いことから、先行きを懸念する企業も多く、慎重な姿勢を継続しております。

このような経営環境のもと、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は、情報機器・周辺装置、ソフトウェアやフィールドサービスは増加しましたが、パソコン、サーバが振るわず、141億88百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

損益面につきましては、厳しい価格競争により原価率が悪化したことと販売費及び一般管理費が増加したことから、営業損失1億69百万円（前年同期は27百万円の営業損失）となり、経常損失1億11百万円（前年同期は20百万円の経常利益）、四半期純損失は91百万円（前年同期は16百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、フィールドサービスでの大型案件やヘルスケア分野での情報機器・周辺装置等が伸長したことが寄与し、売上高は82億8百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

損益面につきましては、増収となったものの、原価率の悪化や販売費及び一般管理費の増加もあり、営業損失1億50百万円（前年同期は94百万円の営業損失）となりました。

「東日本」は、システム更新需要や医療システム商談などが前年同期を下回り、売上高は29億66百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

損益面につきましては、売上の減少と原価率の悪化により、営業利益25百万円（前年同期比79.3%減）となりました。

「西日本」は、情報・通信機器が低調な動きとなりましたが、電子デバイスは増加し、売上高は28億71百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加しましたが、売上の増加とフィールドサービスの稼働が向上してこれを補い、営業利益96百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、25億29百万円減少し、116億96百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が3億35百万円、商品が3億45百万円、仕掛品が2億37百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が35億3百万円減少するなど、流動資産が25億5百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、22億45百万円減少し、61億22百万円となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が1億44百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が18億56百万円、賞与引当金が2億62百万円、未払法人税等が2億15百万円減少するなど、流動負債が23億90百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億83百万円減少し、55億73百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が2億84百万円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績の状況等を勘案した結果、業績は概ね見込どおりに推移しており、平成26年11月14日に公表いたしました平成27年3月期の連結業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

### 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が204,740千円増加し、利益剰余金が131,770千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,144,099	3,479,636
受取手形及び売掛金	7,086,283	3,582,937
電子記録債権	82,556	107,305
商品	751,150	1,096,697
仕掛品	61,890	299,378
その他	299,267	353,446
貸倒引当金	△1,173	△978
流動資産合計	11,424,073	8,918,424
固定資産		
有形固定資産	1,235,172	1,204,116
無形固定資産	202,912	175,157
投資その他の資産		
投資有価証券	328,777	347,362
敷金及び保証金	559,347	559,100
繰延税金資産	415,016	432,444
その他	64,464	66,224
貸倒引当金	△4,358	△6,606
投資その他の資産合計	1,363,247	1,398,524
固定資産合計	2,801,332	2,777,799
資産合計	14,225,405	11,696,224
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,333,627	2,476,662
短期借入金	1,080,000	1,080,000
未払法人税等	229,602	14,452
賞与引当金	385,300	123,100
役員賞与引当金	34,000	—
受注損失引当金	6,689	7,940
その他	999,267	975,869
流動負債合計	7,068,486	4,678,024
固定負債		
役員退職慰労引当金	90,494	90,494
退職給付に係る負債	1,146,548	1,290,995
資産除去債務	62,500	63,201
固定負債合計	1,299,543	1,444,690
負債合計	8,368,029	6,122,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	1,408,699	1,124,605
自己株式	△247,320	△247,986
株主資本合計	5,813,997	5,529,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,459	86,786
為替換算調整勘定	△18,080	△42,513
その他の包括利益累計額合計	43,379	44,272
純資産合計	5,857,376	5,573,509
負債純資産合計	14,225,405	11,696,224

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	14,226,085	14,188,855
売上原価	11,759,737	11,817,247
売上総利益	2,466,348	2,371,608
販売費及び一般管理費	2,493,658	2,540,893
営業損失(△)	△27,310	△169,285
営業外収益		
受取配当金	6,670	8,138
保険返戻金	7,736	—
為替差益	19,021	32,696
助成金収入	7,765	10,522
その他	14,016	15,251
営業外収益合計	55,209	66,608
営業外費用		
支払利息	6,508	5,983
支払保証料	1,057	2,538
その他	82	142
営業外費用合計	7,649	8,664
経常利益又は経常損失(△)	20,249	△111,340
特別利益		
投資有価証券売却益	—	19,341
特別利益合計	—	19,341
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,201
特別損失合計	—	1,201
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	20,249	△93,200
法人税、住民税及び事業税	19,270	22,922
法人税等調整額	17,579	△24,649
法人税等合計	36,849	△1,726
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△16,600	△91,473
四半期純損失(△)	△16,600	△91,473



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△16,600	△91,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,632	25,327
為替換算調整勘定	△10,700	△24,433
その他の包括利益合計	16,931	893
四半期包括利益	331	△90,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331	△90,579

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,918,892	3,345,129	2,830,299	14,094,320	131,764	14,226,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,779	1,451	900	11,130	202,934	214,064
計	7,927,671	3,346,580	2,831,199	14,105,451	334,698	14,440,150
セグメント利益又は損失(△)	△94,417	124,668	94,275	124,527	4,235	128,762

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	124,527
「その他」の区分の利益	4,235
セグメント間取引消去	241
全社費用(注)	△156,314
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△27,310

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,208,868	2,966,643	2,871,134	14,046,646	142,209	14,188,855
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,164	—	7,355	27,519	349,987	377,506
計	8,229,032	2,966,643	2,878,490	14,074,166	492,196	14,566,362
セグメント利益又は損失（△）	△150,232	25,786	96,944	△27,501	1,010	△26,490

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失（△）	金額
報告セグメント計	△27,501
「その他」の区分の利益	1,010
セグメント間取引消去	378
全社費用（注）	△143,173
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△169,285

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

当該変更による第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。